

令和 4年度

事務事業評価表 ( 令和 3年度 の実績評価)

記入年月日  
令和 4 年 4 月 18 日

事務事業名		奉仕員(手話) 養成研修事業				事業区分		担当	
						新規/継続	継続	事務事業No.	010503000492
						単独/補助	補助	所属課	040101
政策体系	総合計画の施策名		0105 障がい者福祉の充実						社会福祉課
	政策名		01 子どもから高齢者まで健康で共生のまちづくり						課長名
	施策名		05 障がい者福祉の充実						グループ
	手段名		03 ③社会参加の促進						担当者名
						事業期間			
予算科目		会計	款	項	目	事業	細	一般会計	
		01	03	01	03	01	00	障害者福祉事業	
法令根拠		障害者総合支援法							
		【Do】 1. 事務事業の現状把握 (その1)							

手 段	①事務事業の概要 (事務事業の全体像)		②担当者が行う業務の内容・やり方・手順	
	<p>意思疎通を図ることに支障がある障がいのある方等の自立した日常生活、または社会生活を営むことができるようにすることを目的とし、聴覚障がいのある方等との交流活動の促進等、日常会話程度の手話表現技術を習得した手話奉仕員を養成・研修する障害者総合支援法に基づき各市町村が実施する地域生活支援事業の必須事業の一つである。</p> <p>6ヶ月間にわたり、毎週1回(年27回)福祉センターに講師を招き手話の講座を開催する。2年で全課程(入門課程1年、基礎過程1年)が修了する。定員15名。</p> <p>令和3年度は基礎課程を行った。</p>		<p>【担当者が行う業務の手順】</p> <p>桜川市社会福祉協議会への業務委託契約の締結</p> <p>【事業費の内訳】</p> <p>委託料(手話奉仕養成員研修委託料)</p>	

(2) 事務事業の手段・対象・意図と各指標、指標値の推移							
①手段 (担当者の活動内容)	④活動指標 (活動量を表す指標)	単位	02年度 (実績)	03年度 (実績)	04年度 (計画)	05年度 (目標)	06年度 (目標)
桜川市社会福祉協議会と業務委託契約 事業実績は、社協確認。 受講生 17人 講習会開催回数 16回	講習会開催回数	回	27.00	16.00	27.00	27.00	27.00
	延べ出席者数	人	265.00	169.00	290.00	290.00	290.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
②対象 (誰、何を対象にしているのか)	⑤対象指標 (対象の大きさを表す指標)	単位	02年度 (実績)	03年度 (実績)	04年度 (計画)	05年度 (目標)	06年度 (目標)
手話に興味があり、習得意欲のある方	手話の習得に意欲がある人(受講実人員)	人	16.00	17.00	20.00	20.00	20.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
③意図 (この事業によって対象をどう変えるのか)	⑥成果指標 (対象における意図の達成度を表す指標)	単位	02年度 (実績)	03年度 (実績)	04年度 (計画)	05年度 (目標)	06年度 (目標)
聴覚障がいのある方等との交流活動の促進等、日常会話程度の手話表現技術を習得する	手話講座修了者数	人	16.00	16.00	20.00	20.00	20.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

(3) 投入量 (事業費) の推移		02年度 (実績)	03年度 (実績)	04年度 (計画)	05年度 (目標)	06年度 (目標)	期間限定 総投入量
投 入 量	事業費 内 訳	国庫支出金	千円	168	102	168	
		県支出金	千円	84	51	84	
		地方債	千円	0	0	0	
		使用料・手数料	千円	0	0	0	
		その他	千円	0	0	0	
		一般財源	千円	85	52	85	
	事業費計(A)	千円	337	205	337		
	正規職員従事人数	人	1.00人	1.00人	1.00人		

事業費の内訳	03年度事業費 実績 (千円)			04年度事業費 予算 (千円)		
	12 委託料	205		12 委託料	337	
		合計	205		合計	337

事務事業名	奉仕員(手話)養成研修事業	事務事業No.	10503000492	所属課	社会福祉課
(4) この事務事業を開始したきっかけは、いつ頃どんな経緯で開始されたのか？ 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？					
障害者自立支援法の施行により、地域生活支援事業の一環として、平成19年9月1日から行っている。障害者自立支援法は、平成25年4月から障害者総合支援法へ移行した。					
(5) この事務事業に対して関係者（住民、議会、事業対象者、利害関係者）からどんな意見や要望が寄せられているか？					
特になし					

【See】 2. 評価の部 \*原則は事前評価。

評価項目	
現状維持	①政策体系との整合性 (この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？)
	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている 第2次総合計画の政策である「障がい者福祉の充実」に結びついている。
有効性	②公共関与の妥当性 (なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？) (法定受託事業はその名称)
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である 障害者総合支援法の地域生活支援事業の一環として、市町村の必須事業となっている。
効率性	③成果の向上余地 (成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？)
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない より多くの人に受講していただき、聴覚障がいのある方等との交流活動の促進を図る。
公平性	④廃止・休止の成果への影響 (事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？)
	<input checked="" type="checkbox"/> 影響有 市民が手話を通じて聴覚障がい者や福祉制度に関して理解・認識を深める場がなくなる。
公平性	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 (類似事業や統廃合の可能性はありますか？(市以外の取り組みも含む)) (他に手段がある場合)
	<input checked="" type="checkbox"/> 余地がない 他に類似事業はない。
公平性	⑥事業費・人件費の削減余地 (成果を下げずに事業費を削減できないか？やり方を工夫して延べ業務事業を削減できないか？)
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない 社会福祉協議会に委託しており、最低限の委託料となっているため削減余地はない。
公平性	⑦受益機会・費用負担の適正化余地 (事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？)
	<input checked="" type="checkbox"/> 公正・公平である 参加申し込みをすれば定員を超えない範囲で誰でも参加できる。

【Plan】 3. 評価結果の総括と今後の方向性 (次年度計画と予算への反映)

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)																							
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ②有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	年々受講生が減少傾向にあったが、平成29年度より開催曜日や時間帯及び開催場所を変更したところ、受講生が増加した。その後は、ほぼ横ばいの状態である。令和3年度は新型コロナウイルス感染症対策のため27講座から16講座の開催となった。																							
(3) 今後の事業の方向性	(4) 改革・改善による期待成果																							
<input type="checkbox"/> 終了 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 改革改善を行う <input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 統廃合ができる <input type="checkbox"/> 連携ができる	(終了・廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">成果</th> <th rowspan="2">向上維持低下</th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	成果	向上維持低下	コスト			削減	維持	増加				○											
成果	向上維持低下			コスト																				
		削減	維持	増加																				
			○																					
(5) 改革, 改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策	(6) 事務事業優先度評価結果																							
	成果優先度評価結果 <input checked="" type="checkbox"/> 9																							

【Check】 4. 確認及び改革改善に向けての指摘事項

(1) 課長評価	(2) 部長確認及び評価 (課長評価により、C、D判定及び確認が必要な場合)
課長確認後の評価 <input checked="" type="checkbox"/> B A: 継続(現状維持) C: 終了、廃止、休止 B: 継続(改革改善を行う) D: 2次評価へ提出	確認欄 <input type="checkbox"/>